

朝鮮半島分断の責任を巡る日米の研究

中達 啓示

広島大学総合科学部

広島大学平和科学研究センター兼任研究員

A Bibliographical Essay: the Division of Korea

Keiji NAKATSUJI

Faculty of Integrated Arts and Sciences, Hiroshima University

Research Associate, Institute for Peace Science, Hiroshima University

SUMMARY

“A Bibliographical Essay: the Division of Korea”

The paper analyses four interpretations concerning the responsibilities of the division of Korean peninsula, which are 1) Soviet expansionist explanation, 2) American imperialist interpretation, 3) foreign big power interpretation, and 4) foreign and indigenous combination explanation. Through the comparison, the author intends to show what the past studies have clarified and left out on the issue.

はじめに

朝鮮戦争の終結から40余年の歳月が流れた。こうした年月の長さにも関わらず、朝鮮半島の分断は依然として国際政治の冷厳な現実である。半島の分断は二つの意味で重要である。第一にそれは朝鮮戦争勃発の中心的背景となったからである。第二に分断の持続は朝鮮民族を引き裂くことになったばかりでなく、戦後東北アジアの国際政治のあり方を大きく規定することになったからである。ではなぜ朝鮮半島は長期間分断される場所となったのか？というまでもなくその理由の多くは、第二次世界大戦が終結した1945年から南北朝鮮政府が誕生した1948年までの時期に見いだされなければならない。分断の長さと同じだけの歳月を重ねてきた、この問題に関する我々の研究は果してどれだけのことをこれまで明かにしてきたのであろうか。あるいはどのような点が依然闇の中にあるのであろうか？分断の原因に関するこれまでの日米の研究の学問的到達点を明かにしようとするのが本稿の目的である。

I

朝鮮戦争勃発の責任問題は、基本的には戦争を開始した勢力の特定化の問題である。つまりそれは、1950年6月25日まで朝鮮半島に存在した不安定な平和という現状を変更した国家を特定する作業といえる。その限りにおいてこの問題は明確な変化の責任究明という性格を帯びるため、これでも責任の所在を比較的明確化しやすい事例といえよう。それに対して朝鮮半島分断の問題は、1945年8月15日の連合軍最高司令官一般命令第一号による暫定的分割軍事占領の決定以降、次第に現実となっていった南北の分断がどのようにして決定的となったのかという問いかけである。そういう意味でこの問題は分断という終戦時の現状の固定化の究明という性格を持つものといえる。したがって1948年の南北朝鮮政府の誕生にしても実は分断という現実を追認した象徴的な出来事に他ならなかったのである。つまり二つの政府の成立は分断という現実の論理的帰結あるいは政治的到達点に過ぎなかったのである。分断問題がこのように現状の固定化

という性格を持つため、その責任を究明するという作業は、開戦の責任問題よりも、より曖昧かつ困難なものとならざるを得ないのである。

それでは朝鮮半島分断の責任に関するこれまでの議論にはどのようなものがあるのでしょうか。幾分大胆にこれまでの研究を整理すれば大きく四つの解釈に分類することができる。第一の説は主としてソビエト膨張主義に分断の責任があるとする考え方である。二番目の説は、第一の説とは正反対に、アメリカ帝国主義こそが朝鮮半島の分断を仕組んだのであるとする解釈である。以上の説がアメリカあるいはソ連のいずれかの国家の責任を重要視する冷戦的説明であったのに対して、第三・第四の説は大国対小国（あるいは外国勢力対現地勢力）という視点から分断の問題を理解しようとするものである。三番目の説の主張するところは、米ソ両大国がそれぞれ利己的な利益を優先する過程で、小国である朝鮮を犠牲にし分断が決定されていったというものである。これに対して第四の説は、大国だけに責任があったのではなく、朝鮮半島の現地政治勢力にも同等もしくはそれ以上の責任が存在したとする解釈である。つまり第三・第四の説は、冷戦という第二次大戦後における国際政治の基調のみをもって分断を説明しようとするのではなく、朝鮮半島において伝統的かつ歴史的に展開されてきた、外国勢力と現地勢力の権力闘争という視点からこの問題を見つめようとするものである。それではそれぞれの説について今少し詳しく見ていこう。

分断の責任を主としてソ連に帰する第一の説明を展開したグループの中心はやはりアメリカ政府であった。この問題の当事者の一人であったトルーマン（Harry S. Truman）大統領はその回顧録の中で次のように主張している。まず朝鮮半島分断の遠因となった三十八度線を境界とする米ソ分割占領の決定について、彼は日本の突然の降伏の結果アメリカ軍が「半島の南半分の一部に対する以外は、地上兵力を送るべき船舶ももっていなかった」ことからくる便宜的決定であったとしている。大統領は続けて「スターリンが共同信託統治の構想に賛成している事実からみて、朝鮮を分割しても、それは単に日本軍の降伏を受託する目的のためであって、やがて共同管理の道が全半島に渡って開かれるものと期待していた」と当時の心境を回想している。¹⁾

分断の責任がソ連にあったとする理由として大統領は次の三つの問題について

議論している。まず第一に南北両ゾーン間の交流の問題である。大統領によると、分割占領は一時的方便であったにも関わらず、「ソ連側は、ただちに三十八度線を永久分割線として取り扱い始めた。彼らは時に応じて緊急な許可を与えるときのほか、その線を通することも許さなかった。朝鮮の小さな工業のための大部分の工場は北鮮にあり、良い農耕地は南鮮にあったので、国を分割したことは国民の一般経済生活を混乱におとし入れ、国民の貧困の度を加えた。在鮮の米軍指揮官ジョン・R・ホッジ中将は、ソ連側の指揮官と話合いの道を開こうと試みたが、その努力はきっぱりと拒絶された」ということになる。²⁾ その後、1945年12月のモスクワ外相会談でもアメリカ政府は南北両占領地帯の交流問題を取り上げ、その結果在鮮米ソ両軍の指揮官の間で会合がもたれたが、トルーマンはこれについても「成果が上げられないことが直ちにはっきりした」と強い調子で断定している。³⁾

ソ連責任説の第二の理由として大統領が取り上げているのは、米ソ合同委員会(The Joint Commission)におけるソ連の態度である。同委員会はモスクワで合意された、統一の実現と独立の前段階として米英中ソによる五年間の信託統治の実施について話し合ったが、二度にわたるこうした試みにも関わらず合同委員会は何等成果を生むことなく休会し無期延期となってしまったのである。トルーマンによればそれはソ連の反民主的態度のためであった。「わが方(アメリカ・中逵註)は、全ての朝鮮人が彼らの意見を述べるのは自由であり、委員会はどんな政治的、社会的団体からの意見もこれを聞くという態度をとった。しかしソ連側は、モスクワ協定の条件を受託する朝鮮人だけが、意見を述べることを許される、という態度をとった。米軍の占領地帯内の政党は、事実上朝鮮の独立は延期になり、信託統治がまずおこなわれることになるのは残念である、という意見を表明したが、ソ連側の基本線からすると、そのようなことは、連合(合同・中逵註)委員会は聞き入れないことになった。もちろん朝鮮共産党は、モスクワの協定に公然と反対することは遠慮した。しかし共産党以外の誰もが、朝鮮国民を代表して語ることを許されなかった。」⁴⁾

さらにトルーマンはソ連責任説を展開する第三の理由として、米ソ合同委員会の行きづまりによる分断の継続状態を打破するため米国政府が提案した、国連監

視選挙に対するソ連の反対を指摘している。「ソ連側は、米国がまず話を国連にもち込んでモスクワ協定を破った、という非難をもって答えた。ついで彼らは即時（米ソ両・中逡註）部隊を撤退するという解決策を迫ってきた。この解決策は、国連総会の第一委員会でも、総会でも、敗れた。そこでソ連代表は、もし朝鮮に関する国連委員会が設立されるならば、ソ連はこれに参加することは出来ないと声明した」そればかりか、実際に国連による選挙が実施される段階になっても、北鮮ソ連軍指揮官は国連臨時委員会が「三十八度線を越えて北鮮側にはいることを許さなかった」と大統領は記している。⁵⁾

長年にわたり国際問題に関してアメリカ社会のオピニオン・リーダー的存在である、外交問題評議会（The Council on Foreign Relations）のメンバーでもあったグッドリッチ（Leland M. Goodrich）も、米ソ両国の主張の非両立性を強調しながらも、基本的にはアメリカの政策擁護に傾いている。まず彼はその著書 *Korea: A Study of U. S. Policy in the United Nations* の中で、トルーマンとは異なる見解を示し、三十八度線設定には政治目的が存在したと記している。しかしそれは戦時中のヤルタ会談で米ソ両首脳間に交わされたとされるいわゆる密約のひとつではなく、米国政府の陸軍省（The War Department）が発案したものであったとグッドリッチは述べている。彼のいう米国政府の政治目的とは、三十八度線を境とする分割占領に関するソ連の合意を得ることによって、（1）南下する赤軍の進行速度から考えて、実現の可能性が高かったソ連による半島全体の占領を防ぐ。（2）朝鮮独立実現のためアメリカの立場を出来るだけ強化する。（3）米軍による日本占領を安全にするなどであった。⁶⁾ しかしグッドリッチもトルーマン同様、米軍は分割占領を日本の早期降伏に伴う一時的かつ緊急的な措置と考えていたとしており、実際ヤルタ会談でも国務省は、軍政は朝鮮全土を一単位とする集中的行政の原則に基づき組織されるべきであるとの見解を表明していたと指摘している。⁷⁾

続いてグッドリッチは米ソ両ゾーンにおける軍政のあり方の相違を強調する。上記のようなアメリカ政府の政治目的を実施するには、占領を始めたアメリカ軍には朝鮮に関する情報、人員、訓練面における全くといって良いほどの準備不足が目立ったとグッドリッチは指摘し、アメリカ政府に一定の方向への強力なイニ

シアティブが存在したことを否定している。⁹⁾ さらに彼は、米ソ両軍による占領が実施されるまでの数週間の間隙をぬって、朝鮮政府としての支配の正統性を確立しようとした現地の政治組織であるいわゆる「人民共和国」に対する米ソの対応の違いについて述べている。アメリカ軍が左翼的傾向のあった「人民共和国」の存在を承認しなかった理由として、グッドリッチは次のように書いている。アメリカ政府は（１）朝鮮人には依然完全自治の準備が出来ていないと考えた。（２）共産主義者による朝鮮支配を回避しようとした。（３）米軍による一時的軍事占領をまず実施するという既定の方針を行政的に実施しようとした。⁹⁾ グッドリッチには、アメリカ政府に見られる朝鮮人に対するパターンリズム、反共主義、行政・官僚的判断などを明確に峻別する傾向はないが、米軍が南朝鮮の積極的な「アメリカ化」を促進したと彼が考えていないことは明かである。一方アメリカ軍占領地域と違い、三十八度線の北では「人民共和国」の組織はソ連軍によって利用され、分割占領は新たな重要性を帯びることになったとグッドリッチは指摘している。¹⁰⁾ 彼によれば、第二次大戦後の各地における米ソ関係の悪化の影響で、三十八度線はしだいに冷戦の境界線となったのであった。¹¹⁾

グッドリッチはまた、南北両ゾーンの交流に関しても米ソに対応の違いがあったとしている。彼は、アメリカ側が鉄道や発電所の共同運営、統一された財政政策、物資や人の自由な往来など広範囲にわたる協力を提案したのに対し、ソ連側は討議する問題を限りそれぞれを個別的に処理しようとしたとしている。結果的にソ連軍は、郵便の交換、ラジオの周波数の調整、鉄道や自動車交通、両指令部の連絡等の問題解決に同意しただけに留まり、三十八度線以北における絶対的権威の保持に固執したとグッドリッチは主張している。¹²⁾

5年間の信託統治の実施を決めたモスクワ協定に関してグッドリッチは、圧倒的多数の朝鮮人政党の心情は即時独立支持であったが、ほどなくソ連は朝鮮の共産党やその関連グループをソ連の公式の立場に従わせたと記している。それに対してアメリカ軍当局はそうした統制的措置に出ず、合同委員会が開催される頃までには、南でだけその活動が許されるようになっていた民族主義あるいは保守主義政党は激しい反託闘争を続けていたとし、グッドリッチは米ソの政策の違いを際立たせている。¹³⁾

第一次米ソ合同委員会は、独立の手順について米ソと協議する朝鮮の諸政党の選定を巡って行き詰まったが、1947年5月に再開された第二次合同委員会において、ソ連は朝鮮の臨時議会は南北両ゾーンから同数のモスクワ協定に同意する議員を選出し創設されるべきであると主張した。グッドリッチは、アメリカにとってこの提案は次のような理由から受け入れ難いものであったとしている。(1)人口の三分の二は南に居住しているにも関わらず、共産主義者の支配する北から同数の代表を出すことになる。(2)対立した意見の表明を許されている南から選ばれた共産主義者による一票が、議会における過半数を共産主義者に与えることになる。¹⁴⁾最後にグッドリッチは、ソ連は朝鮮の共産主義者による支配を保証する解決にのみ合意するということがしだいに明らかになったとし、アメリカは強くそれに反対したと結論づけている。¹⁵⁾彼によれば米ソが朝鮮問題で合意することは最初から難しかったが、冷戦の進展とともに両国が対立的な政策や強硬な態度を取るようになり、困難さは倍加したのであった。¹⁶⁾

トルーマンと比較するとグッドリッチは直接、間接的にアメリカの決定にも政治性があったことを認めている。つまり彼の説明からは、三十八度線に関する決定や合同委員会におけるアメリカ代表の態度には、朝鮮半島に共産主義政権が誕生することを嫌う米国政府の姿勢が伺えるのである。そうした場合、ソ連が共産主義政権でなくとも少なくとも親ソ的な政権の樹立を目指そうとする時、李承晩等の南鮮右翼が極端な反共主義者であった以上、ソ連にはどのような選択肢が残されていたのであろうか。ソ連責任説を主張するグループに欠けているのは、こうした現地政治やソ連の政策上の拘束要因に対する理解である。

II

アメリカの政策における政治性や朝鮮の現地政治についてよく深い究明を試みたのが第二の「アメリカ帝国主義責任説」である。

トルーマン、グッドリッチ等が米政府の見解を代表したり或はそれに近い考えを持っていた体制内エリートであったのに対し、次に紹介するコンデ(David W. Conde)は明かにそこから外れた人物であった。彼自身の説明によるとその大著*An*

*Untold History of Modern Korea*は、日本で刊行される運びになったにも関わらず、アメリカで出版されていない原因は「ワシントンの国防総省とCIAとから発して、アメリカの出版産業界全体に及んでいる政治的圧力」にあるということになる。¹⁷⁾ その真偽のほどを確かめることはここでの課題とならないが、コンデがそのように考えるようになった背景は本書の内容からも幾分伺える。結論的にいってコンデは、アメリカ帝国主義とその傀儡である李承晩等の南鮮右翼が意図的に朝鮮半島の分断を実行したと信じている。

彼によればまず、米軍政府は入鮮当初から一貫してアメリカ・ゾーンの左翼勢力を弾圧し続けたことになる。例えば、コンデによると米軍の上陸以前に全国ほとんどの地方にその支配を及ぼし「事実上の政府であった」「人民共和国」に対して、米軍政府はそれを政府として認めず、ある時は集会を禁止したり別の機会では検閲を実施したと彼は主張している。¹⁸⁾ そして1946年秋アメリカ・ゾーンで起こったいわゆる「十月蜂起（十月人民抗争）」についてもコンデは、それが労働組合の要求からもあるいは後に実施された朝米合同委員会の調査からも、賃上げと米の増配要求や官吏・警察の汚職や暴力・対日協力者の継続登用に対する抗議に過ぎなかったとしている。それに対して米軍政府のホッジ中将（John R. Hodge）はそれを否定し南朝鮮に浸透してきた「職業的紛争屋」の煽動によるものだとし、左翼運動家を容赦なく弾圧していったとコンデは説明している。¹⁹⁾

その一方で米軍政府は、当時南鮮において少数派政治勢力に過ぎず²⁰⁾対日協力者を多数含んでいた右翼と提携したとコンデは主張している。例えば彼は米軍政府と右翼の癒着ぶりをこのように記している。「(フィリピンと・中遼註) 同じように朝鮮でも、1910年の日本の朝鮮奪取以後、同胞を裏切って日本の支持者になった指導者達は、45年にアメリカ軍が到着すると、すばやく、静かにその心をアメリカにうつした。フィリピンと朝鮮の指導者のこの行動、およびその行動を受け入れたアメリカ人の行動は、財界・政界の指導者の目的の共通性が認められ、国境を越えて、彼等の「種」を保護しようとする傾向が承認されてはじめて納得がいく。対日協力者を受け入れたことに対する正当な理由は、『朝鮮人実業家は能力がなくてはならない。だから、かれらは、日本のもとでも金をもうけてきたのだ。彼等は、ぬけめがなく現実的で、当然のことだが、朝鮮人に好かれては

いない」というホッジ將軍のことばにあらわれている。」²¹⁾

コンデによるとホッジの右翼支援策の実態は、米軍政府の諮問機関となる過渡立法議院設立のための1946年10月の選挙の実施過程に端的に表れていた。まず第一に、米軍政府は地主や保守層に有利な日本時代の制限選挙法を改正しなかったのである。²²⁾ 第二に、反右翼勢力は多数投獄されていた上に、警察や青年団といった右翼組織が民衆や左翼運動家に暴力を加えるのを米軍政府は見過ごしたのであった。²³⁾ したがって選挙結果は予想通り右翼の圧倒的勝利に終わり、ホッジは成立した新立法議院を「真に民主的な機関」とであると歓呼の声で迎えたのであった。²⁴⁾

コンデの描き出すアメリカの政策には明かに二面性がある。それはとりもなおさず、信託統治案を通じて米ソ協調を測っていこうとする政策と、信託統治に激しく反対する南朝鮮右翼勢力に対する支援の間に存在する著しい矛盾である。コンデによれば米政府の真意は後者の方にあり、1946年の段階でアメリカ政府が辛うじて信託統治案を放棄しなかったのは、戦後二年しか経過していない時点で朝鮮に分離政権を建設する動きを示せば、自らの威信を危うくするとアメリカ政府が考えたからであった。²⁵⁾ しかし再開した米ソ合同委員会も、1947年前半にトルーマン・ドクトリンが採択されマーシャル・プランが発表される過程でアメリカの対ソ強硬政策が明らかとなり、協定成立の可能性を阻まれたとコンデは主張している。²⁶⁾

そして1948年3月、コンデによると「あらゆる外部勢力を排除して国を統一させる」ために平壤のラジオ放送は南の指導者を招請した。²⁷⁾ このいわゆる南北連席会議には、金九、金奎植等の有力民族主義政治家も参加し、その結果李承晩だけが唯一アメリカの政策を支持し会議開催に反対する勢力であることが暴露されたこととコンデは主張している。²⁸⁾ ところがホッジは連席会議を「全朝鮮を統制下におさめようとする共産主義者の筋書きである」と非難し、国連監視選挙への参加を呼びかけたのであった。²⁹⁾ コンデによれば、一語一語アメリカが起草した決議案を「弱腰の国連」が採択し、「ワシントンは、そのお手盛りの政策（南朝鮮分離政権の樹立・中達註）に国際的責任の外衣をかぶせるために国連の名を必要とした」のであった。³⁰⁾

コンデの解釈では「アメリカは、1946年2月に、南朝鮮に分離政権を確立することを決定していた」が、³¹⁾ はたして米政府の意図はどこにあったのであろうか。コンデによるとアメリカ大陸から何千マイルも離れた朝鮮半島が重要であったのは、米国政府が(1)「ソ連に特務機関員を派遣できる」ばかりか「原子爆弾を北・西に発射できる」戦略拠点と考えたからであり、(2)原子時代に必要なタングステン等が埋蔵されていた朝鮮半島を新植民地主義的に経済支配するためでもあった。³²⁾ ビッグ・ビジネスは朝鮮を分配し、陸軍省や国務省は「アメリカ実業界の走狗」どころかアメリカ実業界そのものだったのであったとコンデは信じている。³³⁾

朝鮮戦争の起源に関する、二巻一千五百頁に及ぼんとする大著を著した、ブルース・カミングス(Bruce Cumings)もアメリカに分断の責任を帰する説明を行っている一人である。彼の列挙した膨大な量の参考文献リストの中にコンデの著作は見あたらないが、それにも関わらず、カミングスの議論は基本的にコンデのそれに類似しており、彼をこの問題に関するコンデの正統な後継者と見ることもできる。もちろんコンデの議論が極めてジャーナリスティックなのに対し、カミングスはより学問的な手法を導入し加えて徹底した実証的調査を通じて、はるかに洗練された議論を展開していることは指摘しておかなければならない。

カミングスの理解では第二次大戦終了直後の朝鮮社会は、一時期ローズヴェルトが独立までに数十年の後見を必要とすると考えていたのとは対照的に、封建的と一言で片づけられない半ば近代化した社会であった。日本による植民地支配下、中国の東北部につながる鉄道網が建設され、日本との強い経済関係に代表されるように近代的な市場経済にもさらされていたのであった。さらに日本の植民地総督府は下級官僚や警察組織に朝鮮人を登用し、能率的な行政組織が整っていたのである。³⁴⁾

そんな中、朝鮮人のある者は政治にも目覚めていたが、カミングスは二つの主要な政治組織について触れている。「大韓民国臨時政府」に連なる韓国民民主党と「人民共和国」の前身であった人民委員会である。彼によると韓国民民主党は李朝的伝統の影響を受けた社会的有力者を中心に組織された保守的な団体であった。彼らは常に中央志向的であり党は大衆組織を持たず、もっぱら階級的特権の擁護

に邁進したのであった。³⁵⁾

カミングスによると一方の人民委員会は土地改革などの社会革命を志向するグループで、対日レジスタンスの経験を「人民共和国」としての彼らのカリスマ的支配の根拠としていた。さらに彼らは地方への幅広い浸透を自負していたのである。³⁶⁾したがって「人民共和国」には朝鮮支配のための正統性が存在したとカミングスは強く主張するのである。³⁷⁾

カミングスの説明では、こうした状況にあった朝鮮に対し、アメリカはどのような政策を持って臨んだのであろうか。カミングスの解釈では信託統治案にはアメリカの安全保障上の利益、商業上の計算、後見者意識、共産主義や反植民地主義の「封じ込め」といった目的が存在した。ローズヴェルトが、信託統治という国際主義的手段を通じて、ソ連を抱き込む形で「封じ込め」ようとしたのに対し、トルーマンはよりナショナリスティックな政治家でアメリカの単独行動を通じて反共的目的を達成しようとしたのであった。³⁸⁾ 軍事的進行速度からは事実上ソ連に占領を譲らざるを得なかった朝鮮半島に大急ぎで兵力を投入したのもそうした傾向の現れであった。³⁹⁾

カミングスはホッジ中将を中心とする現地の米軍政府にもこうしたナショナリスティックな反共主義が強く存在したと確信している。彼によると政治的浸透を恐れ北半分との交通を最初に遮断したのは、ソ連軍ではなくソウル到着四日目のホッジの方であった。⁴⁰⁾ またホッジ中将は、日本人官吏の登用等の失政のため急激に人気を失っていたアメリカ軍政府の政策を、共産化を防止するためとソ連の存在を悪用する形で正当化したのであった。⁴¹⁾ またホッジは南朝鮮共産党の一連の行動をソ連の指示によるものと誤解したが、カミングスによるとそれは朝鮮人単独では適切な政治的行動が取れないと思込んでいた、占領軍中の多くのアメリカ人に見られた人種的偏見を反映したものであった。⁴²⁾

また米軍政府と南鮮右翼との関係について、カミングスは国務省の公式の態度がどうであれ、李承晩はマッカーサーやホッジの支援の下米軍用機に乗って意気揚々とアメリカから帰国したと指摘している。⁴³⁾ また分離行政を目指すことになる政務委員会案を米軍政府が1946年度中追及する背景には李承晩の影響があったともカミングスは見ている。⁴⁴⁾ 結局米軍政府が造った政務委員会は保守的政治

家ばかりで構成され、旧大韓民国臨時政府の指導者達に利することになったのであった。こうした右翼を支援する形で分離政権を目指す動きの背後には、カミングスの理解ではCIAの前身であるOSS（戦略情報局）のグッドフェロー(M. Preston Goodfellow)の存在があったとしている。⁴⁵⁾ 朝鮮内政への介入の回避、信託統治を通じてのソ連との協調の維持という国務省の国際主義者の政策がどうであれ、カミングスによると現地では米軍政府のナショナリストが着々と反共的政策を進めていったのである。⁴⁶⁾

カミングスは「人民共和国」の勢力状況に関して韓国の道ごとに詳細な調査、検討を行っているが、1946年の十月蜂起はまさに人民共和国に対する支持が強かった慶尚道、全羅南道、済州島などを中心起こったのであった。彼によると米軍政府はアメリカの利益に沿わない人民委員会をそれまでもシステムティックに弱体化してきていたが、⁴⁷⁾ 十月蜂起を期に、植民地時代の伝統を引きずった警察を中心とする強権的国家組織を利用する形で、徹底的に弾圧したのであった。こうした動きの中で民衆は萎縮し、右派を中心とする分離政権樹立への動きに反対する勢力は南朝鮮に存在しなくなったのであった。⁴⁸⁾

以上の議論にも係らず「人民共和国」に朝鮮半島支配の正統性が存在したとするコンデとカミングスの主張には、やはり無理があるといわざるを得ない。朝鮮を実行支配しているという「人民共和国」の自負をそのまま受け入れるにしても、9月6日の米軍上陸時、彼らの支配は1945年8月15日の日本の敗戦から数えても僅か三週間しかたっていなかったのである。もちろん「人民共和国」は選挙によって国民の付託を得ていたわけでもなかった。そうした時「人民共和国」を政府として承認しなかった米軍政府の行動を不当なものとして批判し、北半分で「人民共和国」の組織をそのまま利用したソ連の行動を民主的なものと評価できるのであろうか。トルーマンの主張を退け、コンデやカミングスのいうようにアメリカ政府の行動に右派支援の政治的意図が存在したとしても、共産主義者を支援したソ連の政策とどうして区別できるのであろうか。

III

第一の「ソ連膨張主義説」、第二の「アメリカ帝国主義説」が、朝鮮半島の分断に関して米ソいずれか一方の側の責任を重視するのに対し、第三の説は両大国のいずれにも重要な責任があるとするものである。米ソは朝鮮民族の苦悩の歴史に対し無知であったがゆえに、朝鮮人の独立のための主体的動きを排除し民族を分断してしまったとするのがこの説の主たる主張点である。大国の影響力を重視するという観点では、この説は「ソ連膨張主義説」や「アメリカ帝国主義説」となら変わらないが、米ソ対立という冷戦軸よりも、外国勢力対朝鮮民族勢力というより伝統的、歴史的対立構図を重視して分断を説明しようとする点が先の二説と大きく異なっている。

朝鮮半島の分断や統一を巡る国際関係について論じた著作『朝鮮半島の分断構造』の中で、こうした説を展開しているのが金学俊である。ピッツバーグ大学でPh.D.を取得しソウル大学の政治学教授を経て、盧泰愚政権の報道官を務めた彼は、朝鮮の民族主義が大国間の権力政治の犠牲になる過程を通じて分断が深まっていたと断じている。彼によれば終戦当時朝鮮半島の内外には、統一された独立を目指す相互に協力可能な民族政治組織や指導者が存在した。たとえば建国準備委員会（「人民共和国」の前身）は左右を問わず公平な組織として誕生していたし、「大韓民国臨時政府」の金九も、総選挙を実施し独立国家を誕生させるために、中国の重慶から急ぎ帰国した。また半島の北半分でも民族主義者の曹晩植と共産主義者だった玄俊赫は協力して建国準備活動を押し進めたと金学俊は説明している。⁴⁹⁾

それに対して米軍政庁は「人民共和国」と「大韓民国臨時政府」のいずれも否認し、結果的に「我が民族の統一的・主体的結集体」を排除してしまったと金は嘆いている。一方、ソ連は北朝鮮五道の「建国準備委員会」支部を母体として、一つの統合行政機構の五道行政局を1945年10月につくったが、金学俊によると「それは北朝鮮単独の『分断政権』であり、『北朝鮮の単独的政権樹立への第一歩』であった」⁵⁰⁾ またモスクワ協定に反対した曹晩植をソ連は軟禁し、同協定を「何の苦しみもなく受け入れた金日成」を支援したのであった。⁵¹⁾ そして金日成自身の表現によると「北朝鮮における中央政治機構」に該当する北朝鮮臨時人民委員会を1946年2月に発足させたのであった。⁵²⁾ またアメリカ・ゾーンでも、1946年12月季承晩は自らアメリカに渡り「ソ連が全朝鮮のための自

由政府樹立に同意しないことが明白な以上、南朝鮮だけでも単独政府を建ててくれること」を訴え、「当時としては我が民族主義に対する重大な裏切りと見られた単政論を、彼は一貫して展開した」と金学俊は指摘している。⁵³⁾

1947年春から秋の時点で米ソ冷戦が固定化し、金学俊の表現によればモスクワ協定は事実上「死文化」していったのであった。⁵⁴⁾ こういう状況向え、アメリカは「モスクワ協定の破棄」を意味する、国連実施選挙の実施を提議したのであった。しかしソ連がこれを拒否するに及んで、1948年5月南朝鮮だけで選挙が実施され、金学俊によると「まさに李承晩がアメリカに以前求めていた」「南だけの単独選挙・単独政府」への道を歩んだのであった。⁵⁵⁾ 金学俊の解釈では「この民族的危機において理想主義的な我が民族主義者らの最後の悲壮な挑戦」として金九、金奎植等は平壤へと出向き、南北協商（連席）会議が開催された。⁵⁶⁾ しかし「北朝鮮の共産主義者たちは協商にたいする誠実さに欠けていた」ため、結局南北協商は成功しなかったのであった。⁵⁷⁾ 金学俊の解釈では、こうしてソ連とアメリカは金日成と李承晩という提携者を利用して、結果的に分断を決定的にしていったのであった。

金学俊が比較的保守・穏健な民族主義者の立場から「外部大国分断説」を展開したのに対し、朝鮮戦争当時共産側のパルチザン部隊に所属していたという、全く異なった経歴を持つ李泰も彼の経験を描いたドキュメンタリー『南部軍』の中で、米ソとその提携者による民族の分断を非難している。出発点の政治的立場が異なっただけでなく、李泰は金学俊とは違うレベルから分断という朝鮮民族の悲劇を捉えようとしている。つまり金学俊が政治指導者中心にこの問題を分析したのに対し、李泰は、ソウルの共同通信の記者であったという経歴を生かし、当時の民衆の感情面からもこの問題にアプローチしようとしている。

李泰によると、朝鮮の南半分に進駐してきたホッジ中将を中心とする米軍司令部は、軍政の経験もなければ韓国に関して何の予備知識もない野戦軍司令部であったため、「人民の恨みの的であった帝国日本の特高警察をふくむ、植民地機構をそのまま再登用して国民の上に君臨させた」「また李承晩をはじめ米国留学経験者のグループを、親米的であり英語ができるという理由だけで軍政の要職に据えた。彼らは、政治的には地主階級を代表する保守的政治家グループと野合した。

こうして米国帰りのグループを頂点に、右派系政治勢力を背景として、反民族的な植民地官僚機構を手足とする政治勢力が出来上がった」のであった。⁵⁸⁾ こうした中で右翼の青年団員によるテロが横行し警察はそれに対して知らぬ顔をするという、「耐え切れないほど醜悪で不条理な社会相」の中で、彼自身も左翼シンパになっていったと李泰は告白している。⁵⁹⁾ しかし李泰の理解では、当時彼と同じような意見を持った多くの青年達や、後に過激化し一緒にパルチザンに加わった連中でさえ、特定の「主義者」であったのではなくそこにあったのは「裸の人間の姿」だったのである。⁶⁰⁾

「一方、三八度線以北では、進駐ソ連軍を背景にロマネンコ政治司令部による政治工作が進み、ソ連軍少佐の階級章をつけた金日成を頂点として、ソ連軍籍の朝鮮人四三人のグループを核とする政治勢力が徐々に地盤を固めていった。南における米軍政の側近勢力は、この北の政治勢力に対抗するという点で米軍当局と利害が一致し、また既成秩序の固守、つまり南朝鮮の現状変革を願わないという点でも相互の志向が一致していた。そういう意味で彼らは明かに、南北の統一を妨害する勢力でもあった」と李泰は断定している。⁶¹⁾

こうした性格の南北の支配体制の形成が持つ政治的意味と、それに対する民衆の反応について、李泰は次のように書いている。「南北の溝はこれら双方の進駐軍をバックとした政治勢力により、ますます深まり先鋭化していった。そして東西冷戦の第一線でおのおの前衛の役割を担当することになった。しかし、その政治勢力を南北の国民は実際には支持していなかった。当時「北はリング、南はスイカ」というたとえがあったぐらいである。北は表面すなわち執権層は赤いが、中身つまり民衆は白く、南はその反対という意味である」⁶²⁾

李泰はそして、こうした分断を志向する外国勢力を後ろだてに持つ朝鮮人「国際派」に対抗しようとしたのが、南北対立に批判的であった「土着政治勢力」であったとしている。その中にソウル中心に活動した朝鮮共産党の存在があった。李泰の説明では朴憲永以下の国内派共産主義者グループの運動は「思想団体というより独立運動の一形態という側面」を持ち、⁶³⁾ 彼らは「解放とともに地上にできてきて朝鮮共産党を再建した。やがて他の左派政党と連合して、四六年には有名な南朝鮮労働党に発展した。南労党は当然のことながら反米的抵抗勢力の中心と

なったが、間もなく米軍政によって非合法化され、首脳の朴憲永は北に亡命した。朝鮮動乱後、彼らは平壤政権によっても過酷な弾圧を受け、壊滅する。初めは帝国日本によって、解放後は米軍政によって弾圧され、しまいには北朝鮮の金日成政権によって肅正される国内派共産主義グループの運命は、悲劇の象徴のようなものであったのである。⁶⁴⁾ 李泰はまた北朝鮮地区の国内派共産主義者のリーダーであった玄俊熾も1945年9月28日白昼平壤市内の路上で「ソ連派」に暗殺されたと指摘している。⁶⁵⁾

さらに李泰は「土着勢力は右派でさえ、北と南で悲惨な運命を迎えた。北の曹晩植、南の宋鎮禹・張徳秀、中間派の呂運亨など大物はみなテロの凶弾に倒れた。次の段階は中国派の肅正だった。南の金九、北の金料奉など中国から帰国した亡命志士たちも、李承晩と金日成によって殺され、息の根を絶たれたのである。朝鮮半島の現代史における最大の悲劇は、南北対決に批判的であった彼ら土着勢力の壊滅にあった」と指摘している。⁶⁶⁾

金学俊や李泰が展開する「外部大国分断説」の主たる主張点は米ソ両大国がそれぞれ李承晩、金日成という朝鮮人提携者と共謀し、朝鮮民族の分断を決定的にしたということにある。しかし彼らの議論に明かに欠けているのは、外部大国と提携者の協力の程度の具体的実証である。例えば分断政権擁立に向けての具体的なステップは、どの程度米ソといった大国による発案なのであろうか。それとも金日成や李承晩がイニシアティブを握っていたのであろうか。また、横行したテロや暗殺は南北両地域に恐怖政治的状况を生み、統一に必要であった協調的、妥協的ムードを破壊し分断固定化の方向に大きく寄与したが、この問題はどの程度国際的性格を有している問題であったのであろうか。あるいは現地政治そのもの問題であったのであろうか。とりわけ米軍政庁、なかでもホッジ中将と李承晩の関係は極めて陰悪な時期すらあったが、こうした事実と「外部大国分断説」はどのように折り合えるのであろうか。またソ連軍と金日成の関係についてはあまりにも知られていない点が多く、果して米軍と李承晩の関係と同列で扱えるのであろうか。果して「国際派」を外部勢力そのものとして切り離し、「土着派」のみを朝鮮政治を代表する政治勢力と規定することに無理はないのであろうか。外部大国との提携を測り、自らの国内的権力基盤を強化しようとする行為は、歴史的

にも繰り返し見られた朝鮮の政治手法の一つではなかったのであろうか。

IV

朝鮮半島分断に関する大国の責任を重視する第三の説に対し、大国に加え、現地の政治勢力の責任や朝鮮独特の政治風土、第二次大戦終結時の政治・経済状況の流動化の影響を加味して考えようとするのが第四の説である。朝鮮をその専門領域とするアメリカの比較政治学者、グレゴリー・ヘンダーソン(Gregory Henderson)は早くからこの説を唱えた一人であった。ヘンダーソンは、分断の直接的原因は米ソ合同委員会の決裂にあったとしながらも、半島内外の政治・経済構造や政治風土がそれに大きく関係していたと考えている。⁶⁷⁾

ヘンダーソンによると、第二次大戦後の南鮮の産業や経済は、日本、中国東北部、北鮮との戦前からの強い結び付きを切断され壊滅的状况にあった。例えば70万人にも上った日本民間人の引き揚げは、国中の技術的、経営的熟練者と工業資本源のほとんど全てをなくすことになった。工業資産の90%近くと都市不動産の大部分は、突然所有者を失って放置され、対日協力者だけがその一部の操業を再開することが出来た。しかし彼等でさえ、一年あまりの間に小売物価10倍、卸売価格28倍となる激しいインフレと対日協力者追及の双方におびやかされていた。そしてヘンダーソンの推定によると、1948年末の工業生産高は終戦前の潜在工業能力の10~15%に過ぎなかったのである。⁶⁸⁾

終戦時の混乱が経済を衰退させる一方、朝鮮社会における暴力の増加には著しいものがあつた。ヘンダーソンによるとそれは米ソ冷戦のせいというよりも、急激な都市化、日本や満州からの帰国者の増大、経済の崩壊に伴う失業者の著しい増加、日本支配の消滅によって突然与えられた政治的自由と終戦一年目の指導性の欠如などが主たる原因となって社会の暴力化が進んだのであつた。⁶⁹⁾ ヘンダーソンの説明ではまず左翼に関しては、「人民共和国」の保安隊的存在であつた朝鮮学生同盟に始まり、1946年の「十月人民抗争」に参加した幾つかの労働組合や多くの市民へと続いた流れがあつた。⁷⁰⁾ 右翼については、政治ボスによって左派などの政敵に対するテロ組織として利用された多くの青年団や暴力団、そ

して日本時代に採用され当時のままに強権的にふるまった警察をヘンダーソンは上げている。⁷¹⁾

こうした終戦後の特殊状況に加え、朝鮮の伝統的政治風土が社会の混乱を倍加したのであった。ヘンダーソンの解釈では日本の植民地支配が解体したため、それが抑圧していた「大衆組織の欠如」に原因する「権力に対する原子化された激しい上昇気流」が噴出したのであった。⁷²⁾ その結果、1947年までに米軍政府に登録された自称政治組織の数は三百にも達したのであった。ヘンダーソンによるとそうした団体は勝手気ままに行動し、分裂と際限のない競争を繰り返したのであった。⁷³⁾

またヘンダーソンによると当時の朝鮮社会においては、穏健派が依拠すべき組織、新聞、後援者は存在せず、地方にも支援者はいなかった。思想的にも穏健派は、左翼のマルクス主義、右派の儒教主義に対抗できる、「朝鮮の土壤になんらの哲学的本拠をもたなかった」ため、「中道派がなじめる気象状況」は存在しなかったのである。⁷⁴⁾ 以上あげた終戦時の流動化した社会状況と当時の朝鮮の政治風土から、ヘンダーソンは「たとえ冷戦がなかったとしても、国内的衝突はさけられなかったであろう」と考えている。⁷⁵⁾

また、「非凝縮の大衆社会によくありがちなことであるが、朝鮮人民は、政権の座にいるものが外国人であっても、それらの実権者に政治改革の方向の指示を仰いだ」が、ヘンダーソンによるとそうした立場にあったアメリカに全くの準備が欠如していたのである。⁷⁶⁾ そこで次にアメリカの責任についてヘンダーソンがどのように見ているのかについて考えてみることにしよう。彼は国務省顧問マッキューン(George M. McCune)の「二千万人以上の人がいる国という以上には朝鮮についていかなる考慮も払われなかった」という言葉等を引用し、米軍政府が朝鮮についていかに無知で、全くの準備不足であったかということを繰り返し指摘している。⁷⁷⁾ その原因の多くは米政府がドイツや日本の占領に重大な関心を払い、朝鮮をサイドショーとしてしか理解していなかったことにあった。ヘンダーソンは米軍政府の朝鮮についての無知・無理解をさらけだした著しい例として、行政的理由から米軍政府が、日本による支配を代表する存在であった阿部信行総督を通じて行政を行おうとしたこと等を上げている。⁷⁸⁾

またヘンダーソンはホッジ中將を取り上げ、タフでよく働くが「知的でもなく与えられた政治的性格の仕事に必要な資格らしいものは何一つない生粋の軍人で、輸送の時間がないという理由だけで」「えらばれたまさに史上最初の男であった」と、⁷⁹⁾ 最初から米軍政府に適切な政治的リーダー・シップを期待することなど出来るはずがなかったと主張している。適切な政治的判断が行われなかった例として彼は、「人民共和國」に対する対応について述べている。ホッジらは「数年間の戦争の間、敵か味方かという単純化された世界の中ですごしてきた」ため「軍人的発想で、共産主義の影響があるという噂から、『共和国』はたちまち敵、そして対抗者として捉えてしまった」とヘンダーソンは指摘している。⁸⁰⁾ 第一次米ソ合同委員会破綻後に、ソ連との妥協を測るために、米軍政府が押し進めた穩健派支援工作もすでに上げた理由から朝鮮社会は強力な穩健派が根付きにくい状況にあり、無駄な試みであったとヘンダーソンは信じている。ヘンダーソンによると結論的にいって「米軍は利己的な目的をもっていただけではなかった。もっとも政策のないところに、目的などあるはずがなかった」と断定している。⁸¹⁾ 結局彼によるとアメリカ軍政府の一連の行動は朝鮮社会の混乱を助長し、革命の可能性を高める中でソ連の野心をかりたててしまった可能性があったのである。

慶応大学の朝鮮研究者である小此木政夫も、ヘンダーソン同様、朝鮮の内部勢力と外国との錯綜する関係の展開の中で分断が固定化していったと考える一人である。ヘンダーソンが朝鮮社会の流動化した社会構造や政治風土を強調したのに対し、小此木はより具体的に南朝鮮の政治勢力の動向に注目している。朝鮮戦争勃発以前の時期を扱った小此木の幾つかの論文の中の議論を総合すると、分断は次のように決まっていたことになる。朝鮮半島の分断は協調的ムードに替わり政治勢力間の対立関係が表面化していく中で決定的となっていくが、こうした対立への転換を先取りしたのが朝鮮の国内過激派であった。

かれによると「人民共和國」と「大韓民国臨時政府」は、短期間の合作交渉の後、「それぞれ排他的に自己の正統性を主張し、モスクワ協定の発表当時、すでに両者の関係は妥協の余地のないものとなっていた」のであった。⁸²⁾ 小此木の解釈では同協定は事実上「信託統治か、分断か」の二者択一を朝鮮国民に迫るものであった。そうした中で李承晩は分断を、朴憲永は信託統治を選んだが、金九、

金奎植、呂運亨等は「信託統治と分断との間を虚しく揺れ動いた」のであった。こうした中で二つの「政府」は消失し、南朝鮮の政治が流動化する中、各勢力は権力に向って排他的に接近するようになるのであった。その過程で信託統治問題は国内各派の単なる権力闘争の道具へと転落していったのであった。⁸³⁾

そして、共産主義者との協調は「甘い幻想」にすぎないと以前から信じていた極右の李承晩は、1946年6月になると単独政権論を展開し始めるのであった。小此木によると李承晩の意図は「朝鮮民衆の圧倒的支持を受けた信託統治反対運動によって、米軍政府を朝鮮内の諸勢力から孤立させ、米国にソ連との協調の産物であるモスクワ協定の破棄を迫るものであった」のである。⁸⁴⁾ 一方、南朝鮮の共産主義者の指導者であった朴憲永は1946年の「10月人民抗争」を通じて、「米軍政府を間接的に攻撃するという従来の戦術を捨て、『テロにはテロで、血には血で報いる』という路線」へ転換したのであった。小此木は、同時期の金日成が金九、李承晩を「朝鮮人民の敵」と非難する一方、「米軍政府への直接的批判を避けていたことからみて、南朝鮮共産主義者のこの過激な方針が、ソ連・北朝鮮との合意のもとに遂行されたとは考え難い」と解釈している。⁸⁵⁾ 李泰の解釈と全く対立する形で小此木は、「人民共和国」設立から「十月蜂起」に至る南朝鮮の共産主義者の一連の動きは、「彼我の力関係や現実の革命状況」を考えない、独断的且つ非妥協的な行動であったと批判している。⁸⁶⁾ 彼によると、このように米ソ「冷戦を先取り」する形で南朝鮮国内の左右過激派が反米・反ソ政策を主張し、朝鮮の政治状況を対立的ムードに変えていったのであった。⁸⁷⁾

また小此木政夫によると、ソ連の政策も結果的に朝鮮半島の分断固定化を促進するものであった。例えばモスクワ協定に関しては、アメリカ案にあった統一管理実施を退け、ソ連は米ソ両軍司令部で構成する合同委員会を設ける案を提案し、両ゾーンの最小限の交流、調整を許可するだけで分割管理という現状を即座には崩さなかったのであった。⁸⁸⁾ また、合同委員会の席上ソ連は、「朝鮮が将来ソ連を侵犯するに必要な要塞や根拠地になる」ことを避けるため「真の民主主義的独立国家」となることを求めた。そのためにソ連は李承晩・金九らの「反民主主義的悪徳分子」の排除を強く要求し、小此木によるとこの要求は第一次、第二次米ソ合同委員会決裂の直接的原因となったのであった。⁸⁹⁾ また小此木は「統一政府

樹立のためのソ連の努力が常に一定の限界をもっていたのにたいし、北朝鮮におけるソ連の占領政策には、朝鮮半島の北半部に強力なソ連指導体制を形成しようとする確固たる意志がみられた」と説明している。⁹⁰⁾ その例として彼は、ソ連は五道行政局、人民委員会の設置の他に、土地改革や重要産業の国有化を決め、『勤労大衆の統一的な力 — 強力な前衛政党』として北朝鮮労働党を成立させたと指摘している。⁹¹⁾ そして小此木は「第一次および第二次米ソ合同委員会におけるソ連の強硬な姿勢を支える基盤を用意したのも、また統一朝鮮政府の追及から南北朝鮮の分離への急速な政策転換を可能にしたのも、このような、北朝鮮における極めて順調なソ連的体制の整備によるものであったことはいうまでもない」と結論づけている。⁹²⁾

朝鮮内部の過激派やソ連軍政府に対する批判と較べると、小此木のアメリカ政府の動きに対する評価は比較的穏やかなものといえる。あるいはヘンダーソンと比較すると小此木はアメリカの政策に見られた合理性を重視する立場を取っている。例えば彼は当時から多くの批判にさらされてきた米英中ソ四か国信託統治案についても一定の評価を与えている。小此木によると信託統治案は米国の朝鮮政策に存在した三つの原則に基づくものであった。第一は朝鮮の占領と管理における外部大国の「単独行動の否定」という考えであった。彼は、第二次大戦中から米政府は、朝鮮半島に伝統的関心を持つ中国とソ連の対立の可能性を危惧しそれを避けるためこうした原則を打ち出したとしている。⁹³⁾ 第二の「分割管理の否定」も自由で独立した朝鮮を実現するための重要な原則として米政府が一貫して押し進めたものであったが、小此木によると「むしろ（米国政府の・註中遼）統一管理への強い執着こそが、反ソ連の統一政府へのソ連の警戒心をかきたてることになったといえるかもしれない」と、第二の原則に対する米政府のこだわりの悪影響についての指摘もおこなっている。⁹⁴⁾ 独立運動の内部的不統一と正統性の欠如から米政府は「大韓民国臨時政府」と「人民共和国」のいずれも政府として承認しなかったが、こうした行動に現れている第三の「内政不介入」という原則も、小此木の説明では、民族自決の尊重という考えとともに、米国による内政介入によってソ連を刺激し統一管理を不可能にすることを避けるための措置であった。⁹⁵⁾ こうしたことを総合して小此木はアメリカの打ち出した信託統治案を「朝鮮半島を

大国の勢力圏構想の舞台とすることなしに、同時にその将来の独立を保障する唯一の道であった」とし、南鮮分離政権樹立のための隠れ身のにすぎないと考えるコンデと全く異なる評価を与えている。⁹⁶⁾ しかしこうした米国政府の構想も朝鮮におけるソ連との協調が困難になるにつれて影響力を失い、小此木によるとまず最初にホッジを中心とする現地の米軍政府やハリマン (Averall W. Harriman) に代表される対ソ強硬派が、米ソ冷戦的発想で朝鮮問題をとらえていくようになるのであった。⁹⁷⁾

カミングス、ストウック (William W. Stueck, Jr.) 等とともにアメリカの朝鮮戦争研究をリードしている新世代の研究者であるマトレー (James I. Matray) も小此木同様、アメリカの朝鮮政策には従来考えられてきた以上に準備や合理性が存在したと主張している。マトレーはローズベルト大統領やアメリカの朝鮮副領事であったエモンズ (Arthur B. Emmons) を取り上げ、朝鮮半島が中国、ソ連、日本にとって重要な地理的位置に存在し、第二次大戦後危険な国際的ライバル関係の対象となる可能性があることをアメリカ政府が理解していたと指摘している。マトレーによると実際米政府は戦時中から、国民中国政府がソ連に対する警戒心から「大韓民国臨時政府」を支援していることも、ソ連が朝鮮人ゲリラをシベリアで訓練していることも承知していたのであった。⁹⁸⁾ そしてこのような戦略的考慮から、何らかの実行性のある国際的合意によって大国間の対立の危険性を除去する必要を感じていたとも記している。⁹⁹⁾ 英国外相イーデンの懐疑的な反応にも関わらず、ローズベルトが信託統治案を進めていった背景にはこうした考慮があったのであった。¹⁰⁰⁾ そしてアメリカ政府が最後の機会であったポツダム会談で信託統治案を充分煮つめることが出来なかったのは、イタリアの植民地に対する信託統治を巡って英ソが対立していたためであった。¹⁰¹⁾ いずれにせよマトレーは以上のように、米国政府が信託統治案をパターンリズムから押し進めたとする従来の解釈に替えて、アメリカ政府の戦略的考慮を重視する立場を示しているのである。¹⁰²⁾

また1944年初めには國務省は朝鮮占領のための具体的計画を作成し始め、三月のある政策文書には日本人技術者や官吏の利用を提言しており、そうしたことの実際の必要性は政治的問題性を上回るとさえ記していると、マトレーは述べている。¹⁰³⁾ 阿部等の利用はホッジ等の軍政府の思いつきではなかったのである。

そしてマトレーの解釈では、朝鮮問題に関してアメリカ政府に対ソ警戒心が芽生えていくのはトルーマン政権の誕生時であった。東欧での経験からグルー (Joseph C. Grew) やハリマンはモンゴルや満州とともに朝鮮がソ連の勢力圏に入りボルシェヴィキ政権が出来ることをこの時点で既に危惧していたのであった。¹⁰⁴⁾ このようにマトレーは従来考えられてきたより早い時点でアメリカ政府が冷戦的発想をも加味して朝鮮問題を理解するようになっていたと指摘しているのである。以上のようにマトレーは、ヘンダーソンが展開したアメリカン・イノセンスが朝鮮問題の困難さを倍加したという解釈を否定し、アメリカ政府には一定の合理性や現実主義が存在したが、次第に反ソの色彩を交えていくアメリカの世界政策 (Patience with Firmness) とともに、朝鮮の悪化する情勢やソ連の非協力的態度が分断を固定化していったと示唆しているのである。¹⁰⁵⁾

むすび

これまで見てきたように朝鮮半島の分断の責任に関しては、互いに両立しえない四つの説が存在する。南北の交流や合同委員会におけるソ連の非協力的態度を強調する第一の「ソ連膨張主義説」は、親ソ的政権の樹立を目指すソ連の意図と、激しく反共的であった南鮮右翼の主張が歩み寄り不可能なことに着目していない。またアメリカの政策にも共産主義政権の誕生を阻止するという政治的目的があったことについてもあまり触れようとしていない。ソ連責任説を主張するこのグループに不十分なのは、アメリカの政策の持つ政治的意味についての認識と、朝鮮の現地政治やソ連の政策上の拘束要因に対する理解である。

朝鮮の現地政治やアメリカ政府の政治的意図について極めて敏感なのが、第二の「アメリカ帝国主義説」である。しかし左派が中心勢力となっていた「人民共和国」に朝鮮支配の正統性が存在したとする彼らの主張は、ヘンダーソンや李泰の指摘にあるように、当時の朝鮮政治の主たる思潮が一定のイデオロギー的傾向というよりも混乱そのものにあつたということに目をつぶりがちである。三週間たらずの「実行支配」という実績を補うため、反日闘争の経歴が「人民共和国」のカリスマ的支配の根拠となっているという、カミングスが示したウェーバー的

説明も正統性を説得的に実証したとはいえない。

そうした時に「人民共和国」を政府と認めなかった米政府の行動を不当とし、北半分で「人民共和国」をそのまま利用したソ連を民主的と評価できるのであるか。この説が主張するようにアメリカ政府に右派支援の明確な政治的意図が存在したとしても、共産主義者を支援したソ連の政策とどう区別できるのであるか。またこのグループが示唆する、アメリカの分離政権樹立の意図についても、彼らはその存在を充分に実証しえていないのである。

第三の「外部大国分断説」の主たる主張点は、米ソ両大国がそれぞれの朝鮮人提携者と共謀し分断を決定的にしたという点にある。こうした点から第一や第二の説に見られた米ソ冷戦の説明をこの説は越えようとするものといえる。しかしこの議論にこれまでのところ欠けているのは、外部大国と提携者の協力の度合の具体的実証である。例えば分断政権に向けての具体的手順や、協調的ムードを破壊した現地の恐怖政治的状况はどの程度国際的に計画されたものであろうか。あるいは現地政治の問題であったのだろうか。

このソ連軍と金日成の関係についてはあまりにも知られていない点が多く、果して米軍と李承晩の関係と同列に扱えるのであろうか。そして「国際派」を外勢勢力そのものとして切り離し、「土着派」のみを朝鮮政治を代表する政治勢力と規定することに無理はないのであろうか。外部大国との提携を測り自らの国内的権力基盤を強化しようとする行為は、歴史的に繰り返された朝鮮の政治手法の一つではなかったのであろうか。朝鮮の歴史は、第三の説が強調するように持続的に大国の影響下におかれたという事実と、そうした外国勢力を利用しようとした伝統との交錯ではなかったのであろうか。

このように見てくると、米ソどちらか一国あるいは大国だけに分断の責任を期するのには、明かに無理があるといわざるを得ない。したがって、米ソ冷戦と朝鮮の国内勢力間の権力闘争の交錯の中で分断が固定化していったとする、第四の説がここで浮かびあがってくるのである。しかしこの説でさえ、各勢力間の責任の程度の違いについて必ずしも明確に答えられていない。その理由としてはこのグループが、(1)カミングスが行ったほどの朝鮮政治の当時の動向に関する徹底的な実証分析を実施していないこと、(2)アメリカ政府がどの程度明確な政

治的意図や準備を持って朝鮮占領に臨んだのか必ずしも明かとなっていないこと、そして何よりも（３）責任を明確にするにはあまりにもソ連と北朝鮮の動向が判明していないことが上げられる。朝鮮分断に関する今後の議論の進展の鍵はやはり何よりもソ連関係の資料が公開されることにあるといえよう。

註

- 1) ハリー・トルーマン著、堀江芳孝訳「トルーマン回顧録 2 - 試練と希望の年月 -」 219 - 220 頁。英文オリジナルは Harry S. Truman, *Memoirs by Harry S. Truman: Years of Trial and Hope* (New York, 1956)
- 2) トルーマン前掲書 220 頁
- 3) トルーマン前掲書 222 頁
- 4) トルーマン前掲書 223 頁
- 5) トルーマン前掲書 230 頁
- 6) Leland M. Goodrich, *Korea: A Study of U.S. Policy in the United Nations*, (New York, 1956) pp.13-14.
- 7) Goodrich, *ibid.*, p. 11.
- 8) Goodrich, *ibid.*, p. 14.
- 9) Goodrich, *ibid.*, pp. 14-15.
- 10) Goodrich, *ibid.*, p. 15.
- 11) Goodrich, *ibid.*, p. 15.
- 12) Goodrich, *ibid.*, p. 18.
- 13) Goodrich, *ibid.*, p. 19.
- 14) Goodrich, *ibid.*, pp. 22-23.
- 15) Goodrich, *ibid.*, p. 25.
- 16) Goodrich, *ibid.*, p. 24.
- 17) ここで紹介するのは David W. Conde, *An Untold History of MODERN KOREA*, (3 vols. 1966) 中の第一部 *The Untold Story of Korean Crime* である。「」内の文章は岡倉古志郎監訳「解放朝鮮の歴史」上下(1968)に寄せられた著者からの「日本語版へのまえがき」からの引用である。
- 18) コンテ「解放朝鮮の歴史」 36 頁, 58 頁, 64 - 65 頁
- 19) コンテ「解放朝鮮の歴史」 356 頁, 361 頁
- 20) コンテ前掲書 49 頁, 540 頁
- 21) コンテ「解放朝鮮の歴史」 48 - 49 頁
- 22) コンテ前掲書 391 頁
- 23) コンテ前掲書 392 - 394 頁

- 24) コンテ前掲書 3 9 4 頁
- 25) コンテ前掲書 4 1 5 - 4 1 6 頁
- 26) コンテ前掲書 4 2 6 - 4 2 7 頁
- 27) コンテ前掲書 4 8 2 頁
- 28) コンテ前掲書 4 8 2 頁
- 29) コンテ前掲書 4 8 2 - 3 頁
- 30) コンテ前掲書 4 8 3 頁
- 31) コンテ前掲書 4 3 4 頁
- 32) コンテ前掲書 4 4 4 - 4 4 8 頁
- 33) コンテ前掲書 4 4 7 頁
- 34) Bruce Cumings, *The Origins of the Korean War: Liberation and the Emergence of Separate Regimes, 1945-1947* (Princeton, New Jersey, 1981) pp. 66-67.
- 35) Cumings, *ibid.*, pp. 99-100.
- 36) Cumings, *ibid.*, p. 100.
- 37) Cumings, *ibid.*, p. 428.
- 38) Cumings, *ibid.*, pp. 129-30.
- 39) Cumings, *ibid.*, p. 131.
- 40) Cumings, *ibid.*, p. 211.
- 41) Cumings, *ibid.*, pp. 209-211.
- 42) Cumings, *ibid.*, p. 212.
- 43) Cumings, *ibid.*, p. 213.
- 44) Cumings, *ibid.*, p. 213.
- 45) Cumings, *ibid.*, p. 213.
- 46) Cumings, *ibid.*, pp. 262-63.
- 47) Cumings, *ibid.*, p. 350.
- 48) Cumings, *ibid.*, pp. 379-81.
- 49) 指導者間の協力に関しては金学俊『朝鮮半島の分断構造』(1984) 5 - 6 頁
- 50) この間の米ソの動きについては金学俊前掲書 6 - 7 頁
- 51) 金学俊前掲書 9 頁
- 52) 金学俊前掲書 9 頁
- 53) 金学俊前掲書 1 0 - 1 1 頁
- 54) 金学俊前掲書 1 1 頁
- 55) 金学俊前掲書 1 1 頁
- 56) 金学俊前掲書 1 2 頁
- 57) 金学俊前掲書 1 2 頁
- 58) 李泰著, 安宇植訳『南部軍—知られざる朝鮮戦争—』(1991) 7 頁
- 59) 李泰前掲書 1 0 頁
- 60) こうした捉え方はこの本全体に流れるテーマといえよう。「裸の人間の姿」と言う具体的表

現は李泰前掲書 13 頁に見られる。

- 61) 李泰前掲書 7 - 8 頁
- 62) 李泰前掲書 8 頁
- 63) 李泰前掲書 8 頁
- 64) 李泰前掲書 8 - 9 頁
- 65) 李泰前掲書 300 - 301 頁
- 66) 李泰前掲書 9 頁
- 67) ここで引用するのは Gregory Henderson *Korea: The Politics of Vortex* (1968, Cambridge, Mass.) の翻訳である、鈴木沙雄、大塚喬重訳『朝鮮の政治社会』である。
- 68) ヘンダーソン前掲書 142 - 45 頁
- 69) ヘンダーソン前掲書 146 頁, 153 頁
- 70) ヘンダーソン前掲書 146 頁, 151 - 53 頁
- 71) ヘンダーソン前掲書 146 - 50 頁
- 72) ヘンダーソン前掲書 125 頁
- 73) ヘンダーソン前掲書 135 - 37 頁
- 74) ヘンダーソン前掲書 140 - 41 頁
- 75) ヘンダーソン前掲書 150 頁
- 76) ヘンダーソン前掲書 133 頁
- 77) ヘンダーソン前掲書 130 頁
- 78) ヘンダーソン前掲書 132 - 33 頁
- 79) ヘンダーソン前掲書 128 - 29 頁
- 80) ヘンダーソン前掲書 132 頁
- 81) ヘンダーソン前掲書 126 頁
- 82) Okonogi Masao, "The Domestic Roots of the Korean War," in Yonosuke Nagai and Akira Iriye ed., *The Origins of the Cold War in Asia* (New York, 1977) 括弧は日本語原稿「内戦としての朝鮮戦争」中の小此木自身の文章である。同引用は原稿の 4 - 5 頁
- 83) 小此木前掲論文 6 - 7 頁
- 84) 小此木前掲書 8 頁
- 85) 小此木前掲論文 9 - 10 頁
- 86) 小此木政夫「民族解放戦争としての朝鮮戦争—革命認識の三類型—」慶応義塾大学「法学研究」vol. 48 no. 3, 1975 36 頁
- 87) 小此木「内戦としての朝鮮戦争」7 頁
- 88) 小此木「民族解放戦争としての朝鮮戦争」25 - 26 頁
- 89) 小此木「民族解放戦争としての朝鮮戦争」27 頁
- 90) 小此木「民族解放戦争としての朝鮮戦争」28 頁
- 91) 小此木「民族解放戦争としての朝鮮戦争」28 - 29 頁
- 92) 小此木「民族解放戦争としての朝鮮戦争」29 頁
- 93) 小此木政夫「米国の戦後朝鮮構想」『国際問題』1977年8月, No. 209, 28 - 29 頁

- 94) 小此木「米国の戦後朝鮮構想」29頁
- 95) 小此木「米国の戦後構想」29-30頁
- 96) 小此木「米国の戦後構想」33頁
- 97) 小此木政夫「米国の朝鮮政策における冷戦認識の形成-1945-47年時期に関する試論-」慶応義塾大学『法学研究』Vol. 50, No. 6, 1977, 40頁
- 98) James I. Matray, *The Reluctant Crusade: American Foreign Policy in Korea, 1941-1950* (Honolulu, 1985) p. 36.
- 99) Matray, *ibid.*, p. 12, p. 19.
- 100) Matray, *ibid.*, p. 17.
- 101) Matray, *ibid.*, p. 40.
- 102) Matray, *ibid.*, p. 26.
- 103) Matray, *ibid.*, p. 21-22.
- 104) Matray, *ibid.*, p. 31-34, p. 42-45, p. 51.
- 105) Matray, *ibid.*, p. 71, p. 113.